

ルーマニア

Romania

	2006年	2007年	2008年
①人口：2,150万人（2008年）			
②面積：23万8,391km ²			
③1人当たりGDP：9,292米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	7.9	6.2	7.1
⑤貿易収支（ユーロ）	△148億9,600万	△217億7,300万	△227億1,900万
⑥経常収支（ユーロ）	△101億5,600万	△166億7,700万	△168億7,700万
⑦外貨準備高（ユーロ）	280億6,620万	371億9,410万	368億6,840万
⑧対外債務残高（ユーロ）	286億2,220万	385億2,640万	501億1,890万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 レイ、期末値）	2.5676	2.4564	2.8342

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース
〔出所〕①②④⑤：ルーマニア国家統計局，③⑦⑨：IMF，⑥⑧：ルーマニア中央銀行

2008年のルーマニア経済は、第3四半期まで前年同期比8%以上の高成長が続いていたが、第4四半期から世界不況の影響を受けて減速し、通年の成長率は7.1%になった。輸出は前年比13.8%増加したが、内需拡大による輸入増により、貿易赤字は拡大した。対内直接投資は製造業を中心に大きく伸び、92億7,200万ユーロと過去最高を更新した。

■ドイツがイタリアに代わって輸出相手1位に

EU加盟から2年目となった2008年の実質GDP成長率は、7.1%（年初の政府目標は7.9%）と、前年（6.2%）を上回る成長を示した。しかし、金融危機の影響による第4四半期からの建設業の需要低下および工業生産の減少は、経済成長を減速させる大きな要因となった。2009年第1四半期のGDP成長率は前年同期比マイナス6.4%（速報値）で、2009年通年ではマイナス4.0%に落ち込む見込みだ。

現地通貨レイの対ユーロ為替相場は、年平均で2008年が3.68レイとレイ安傾向が続く、2009年に入ってレイの下落が加速し初の1ユーロ＝4レイ台を記録した（6月5日現在で4.21レイ）。中央銀行（以下、中銀）は急激な賃金上昇に伴う信用貸付の拡大やインフレ圧力を抑制するため、たびたび政策金利の引き上げを実施し、2008年

8月にはEU内で最高水準の10.25%まで引き上げた。その後、インフレ懸念が遠のいたとみて、2009年2月と5月にそれぞれ0.25%、0.5%利下げし9.5%まで引き下げた。2009年4月、政府は通貨不安や外資の引き上げに対応するため、IMF、EU、世界銀行などから、歳出削減や財政赤字の削減を条件に約200億ユーロの金融支援を受けると発表した。

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比13.8%増の336億2,800万ユーロ、輸入は同9.8%増の563億3,700万ユーロと増加傾向が続いている。貿易収支は入超傾向が続いており、赤字は4.3%増の227億900万ユーロで経常収支の赤字（GDP比12.3%）の主因となっている。

輸出を品目別にみると、機械・電気機器（構成比24.0%）が最大の輸出品目で電子機器やエンジンなどを中心に前年比23.4%増と好調であった。次いで金属・同製品（14.7%）は鉄鋼製品やアルミニウムを中心に2.5%増にとどまっ

表1 ルーマニアの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ユーロ、%）

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
機械・電気機器	6,552	8,084	24.0	23.4	機械・電気機器	12,852	13,512	24.0	5.1
金属・同製品	4,815	4,934	14.7	2.5	物	6,139	7,837	13.9	27.7
輸送用機器	3,577	4,155	12.4	16.2	輸送用機器	7,102	6,971	12.4	△1.9
繊維製品	3,932	3,527	10.5	△10.3	金属・同製品	5,675	6,372	11.3	12.3
鉱物	2,295	3,158	9.4	37.6	化学製品	3,873	4,695	8.3	21.2
プラスチック・ゴム製品	1,454	1,694	5.0	16.5	繊維製品	3,629	3,429	6.1	△5.5
化学製品	1,130	1,427	4.2	26.4	プラスチック・ゴム製品	3,086	3,237	5.7	4.9
雑製品	1,362	1,366	4.1	0.3	食品・飲料・たばこ	1,288	1,688	3.0	31.0
履物・帽子・傘	1,358	1,229	3.7	△9.5	植物性生産品	1,037	1,211	2.1	16.8
合 計	29,549	33,628	100.0	13.8	合 計	51,322	56,337	100	9.8

〔注〕表2とも、2008年は暫定値。

〔出所〕表2とも、ルーマニア国家統計局。

表2 ルーマニアの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ユーロ，%)

輸 出 (FOB)						輸 入 (CIF)							
			2007年		2008年					2007年		2008年	
			金 額	金 額	構成比	伸び率				金 額	金 額	構成比	伸び率
E	U	27	21,269	23,671	70.4	11.3	E	U	27	36,587	38,937	69.1	6.4
	ユ	ー	15,652	17,157	51.0	9.6		ユ	ー	26,285	26,940	47.8	2.5
	ド	イ	5,009	5,554	16.5	10.9		ド	イ	8,845	9,189	16.3	3.9
	イ	タ	5,033	5,183	15.4	3.0		イ	タ	6,529	6,384	11.3	△2.2
	フ	ラ	2,272	2,478	7.4	9.1		フ	ラ	3,260	3,205	5.7	△1.7
	オ	ラ	608	974	2.9	60.3		オ	ー	2,483	2,742	4.9	10.4
	ス	ペ	679	776	2.3	14.3		オ	ラ	1,858	2,104	3.7	13.2
	オ	ー	760	766	2.3	0.8		ベ	ル	1,002	1,120	2.0	11.8
	非	ユ	5,617	6,514	19.4	16.0		非	ユ	10,302	11,997	21.3	16.5
	ハ	ン	1,691	1,708	5.1	1.0		ハ	ン	3,566	4,177	7.4	17.1
	ブ	ル	941	1,390	4.1	47.8		ポ	ー	1,732	1,926	3.4	11.2
	英	国	1,221	1,103	3.3	△9.6		チ	ェ	1,240	1,410	2.5	13.7
	ポ	ー	637	669	2.0	4.9		英	国	983	1,096	1.9	11.4
	チ	ェ	407	526	1.6	29.3		ブ	ル	609	976	1.7	60.3
	ト	ル	2,072	2,205	6.6	6.4		ロ	シ	3,235	3,336	5.9	3.1
	ウ	ク	543	825	2.5	51.9		ト	ル	2,764	2,776	4.9	0.4
	ロ	シ	428	613	1.8	43.2		中	国	1,670	2,414	4.3	44.5
	米	国	598	579	1.7	△3.1		米	国	689	830	1.5	20.6
	イ	ン	330	209	0.6	△36.8		韓	国	605	526	0.9	△13.1
	中	国	157	161	0.5	2.5		ウ	ク	577	523	0.9	△9.3
	韓	国	43	100	0.3	132.6		イ	ン	258	425	0.8	64.7
	日	本	86	81	0.2	△5.8		日	本	312	303	0.5	△3.0
合	計		29,549	33,628	100	13.8	合	計	51,322	56,337	100	9.8	

た。2008年後半の鉄鋼価格の落ち込みが影響した。3位の輸送用機器(12.4%)は自動車を中心に16.2%増と年々順調に輸出額を伸ばしており、輸出産業の大きな柱に育ちつつある。フランス自動車大手ルノー傘下のダチアが生産する低価格車「ロガン」の国外需要は根強く、フランス、ドイツなど西欧向けが輸出台数の約60%を占めた。2008年10月以降は金融危機の影響で需要が低下したため、ダチアは年末年始の前後を含めて生産を一時休止した。2009年に入り日産台数を金融危機前の1,360台から1,085台まで落として生産調整していたが、ドイツなど西欧各国で導入した新車買い替え奨励金制度により需要が回復してきたので、3月に日産1,200台に引き上げた。6月には1,340台にまで拡大する。米国自動車大手フォードが買収したクライオバ工場(旧大宇自動車)が、2009年下半期から生産を開始する予定であり、乗用車の輸出は今後さらに増加しよう。近年、輸出が減少傾向にある繊維製品(10.5%)は、その大半を占める非ニットおよびクロセット衣類が不振で10.3%の減少となった。鉱物(9.4%)は、石油や天然ガスが中心品目で、エネルギー価格の高騰を背景に37.6%と急増した。

輸出を国・地域別で見ると、EU27向けが全体の70.4%を占め、従来と同様に最大の輸出先である。繊維製品の主要輸出先であり、これまで輸出先1位の座を保ってきたイタリア向け(構成比15.4%)が前年比3.0%増にとどまった一方、機械・電気機器を主要品目とするドイツ向

け(16.5%)が10.9%増となり、両国の順位が入れ替わった。3位のフランス(7.4%)を含め、上位3カ国への輸出額は全体の約4割を占める。近隣国のウクライナ向けは、軽質油とエンジン(1500cc以下)を中心に51.9%と急増した。また、韓国向けは輸出額1億ユーロと少ないが、2.3倍と急増が目立った。

■原油などエネルギーの輸入が急増

輸入を品目別にみると、機械・電気機器(構成比24.0%)は、電気製品の国内需要が2008年第4四半期から低迷したため、前年比5.1%の微増にとどまった。次いで鉱物(13.9%)はエネルギー価格の高騰により27.7%と急増した。エネルギーの輸入量ではロシアが1位だが、カザフスタンのカズムナイガス(国営石油・ガス会社)が、2007年に買収したルーマニア石油大手ロムペトルによる原油の輸入も急増に大きく影響している。輸送用機器(12.4%)は、特に乗用車市場の11月以降の需要低下に起因して通年では1.9%減となった。

輸入を国・地域別にみると、輸出と同様にEU27が最大の相手で69.1%を占める。特にドイツ、イタリア、フランスの上位3カ国で、全体の33.3%を占めている。ドイツ(構成比16.3%)は主要品目の乗用車および貨物自動車を中心に前年比3.9%増加した。イタリア(11.3%)は、主要品目である皮革・毛皮・同製品や繊維製品の落ち込みが激しく、全体として2.2%減となった。フランス

表3 ルーマニアの対内直接投資<ネット、フロー>
(単位:100万ユーロ)

	2005年	2006年	2007年
ド イ ツ	1,039	4,563	1,547
オーストリア	1,024	1,621	1,219
オランダ	1,810	1,134	1,101
フランス	276	938	993
ギリシャ	631	816	512
トルコ	190	822	376
キプロス	210	815	341
イタリア	776	859	295
スペイン	n.a.	34	211
ルクセンブルク	218	239	205
ベルギー	70	210	156
イスラエル	n.a.	n.a.	78
ハンガリー	156	44	75
英国	n.a.	123	60
カナダ	88	335	46
スウェーデン	38	32	19
チエコ	n.a.	54	11
米国	n.a.	210	△47
スイス	1,111	107	△181
その他の	141	△390	1,241
合計	5,237	8,723	7,047

[出所] 中央銀行のデータから作成。

(5.7%)は、乗用車の後退により1.7%減となった。ハンガリー(7.4%)からは、電話やワイヤーなど機械・電気機器を中心に17.1%増加した。中国(4.3%)からは、携帯電話や電気製品を中心に44.5%と急増著しい。

コンスタンツァ港の貨物取扱量は、これまで右肩上がりで急増し、2007年は141万TEU(20フィートコンテナ換算単位)と過去最高を記録したが、2008年は前年比2.2%減の138万TEUとなった。アジアと黒海を結ぶ貨物船の2大運行組織が、効率化を目的に共同配船に切り替え、便数が減少した影響もあるとみられる。

■対内投資は過去最高を更新し約93億ユーロに

中銀によると、2008年の対内直接投資(ネット、フロー)は前年比31.6%増の92億7,200万ユーロで、過去最高を記録した2006年の約87億2,300万ユーロを上回った。中銀および国家統計局ともに、2008年の国別、業種別などの投資額の詳細を発表していない(2009年5月末現在)。そのため、2007年のデータでみると、EU15からの投資が全体の約半分を占めており、上位5カ国はドイツ、オーストリア、オランダ、フランス、ギリシャの順だった。

2008年は国有企業の大規模民営化はなかったが、製造業分野では、ポーランドのバルリネク(木材加工メーカー)が1月に同業のディアナ・フォレストを2,300万ユーロで買収し、床材の生産能力の拡大や木質ペレット燃料生産に1,000万ユーロ超の投資を計画している。米国からは2件のグリーンフィールド投資計画が発表された。ユニバーサル・アロイ・コーポレーションはバイア・マーレ

市にエアバス向けアルミ押出材の製造工場を設立する計画(投資額1億ドル)を2008年2月に発表した。また、P&Gはウルラティエ工業団地内にヘアケア製品の工場建設計画(投資額1億ユーロ)を発表し、2009年2月に建設を開始している。同工場はティミショアラ工場(95年設立)に続き二つ目の工場となる。ロシアのメチェル(鉄鋼メーカー)は2008年4月、同業のドゥクティル鉄鋼を1億4,200万ユーロで買収し、すでに買収済みの鉄鋼メーカー2社(タルゴヴィシテ、カムピア・トゥルジ)と統合して事業強化を目指している。自動車産業の牽引役であるダチアは同年5月、2億1,400万ユーロの大型投資で専用ギアボックス工場を新設した。セメント生産では、フランスのラファルジュがトゥルグ・ジウに3,600万ユーロを投じて製造工場を建設するほか、既存の2工場(メドジニアとホギス)で生産拡大を図るため2年間で5,400万ユーロを投資すると5月に発表した。また、スイスのホルシム(セメント製造大手)もすでに所有するクンプルングなど3工場に7,500万ユーロの追加投資をして年内に生産能力の拡大を図ると7月に発表した。ドイツのクナウフ(建材製造)は10月、7,000万ユーロを投じて石膏ボードの生産工場を建設すると発表した。

エネルギー分野では、国有トランスエレクトリカが同年6月、エネル(イタリア)およびエーオン(ドイツ)と800メガワット級の火力発電所の建設(総工費10億ユーロ)に関する覚書に署名した。また、トランスエレクトリカは11月、チェズ(チェコ)やGDFスエズ(フランス、ベルギー)ともそれぞれ400メガワット級の火力発電所(同それぞれ4億ユーロ)の建設に合意した。風力発電では、チェズが米国投資ファンドのコンチネンタル・ウィンド・パートナーズから約3億ユーロで、ドロジャ地方の600メガワット級の風力発電建設プロジェクトを8月に買収した。

政府は地方の経済振興を図るため、さらなる投資誘致を重視し、2008年末に新補助金スキームの導入を決定。補助金申請の条件は、投資額3,000万ユーロ以上かつ新規雇用は300人以上で、最高約2,813万ユーロが提供される。

2009年に入っても対内投資は活発で、ピレリ(イタリア)が3月、2億5,000万ユーロを投じてゴルジュ県にディーゼルエンジンのフィルタ製造工場を設立した。また、同社は2013年までに1億8,000万ユーロを投入し、スラティナのタイヤ工場の年間生産能力を300万本から1,000万本に拡大する予定で、それに伴い従業員数も増員される。ルノー・テクノロジーズ・ルーマニア(RTR)は、ルノー・デザイン・テクノセンターと共同で、2010年下半期までにはティトゥのRTRテスト・センターを開設する予定で(投資総額4億5,000万ユーロ)、ダチアは同セン

表4 日本の対ルーマニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
輸 送 用 機 器	102,107	236,846	53.2	132.0	衣 類・同 付 属 品	61,767	69,813	32.3	13.0
乗 用 車	59,205	191,382	43.0	223.3	原 料 品	85,624	60,303	27.9	△29.6
自動車の部分品	41,889	43,527	9.8	3.9	木 材	83,890	59,700	27.7	△28.8
電 気 機 器	79,255	94,568	21.2	19.3	化 学 製 品	6,536	14,456	6.7	121.2
電気回路等の機器	46,891	46,144	10.4	△1.6	医 薬 品	3,911	9,391	4.4	140.1
一 般 機 械	36,693	58,482	13.1	59.4	原 料 別 製 品	12,958	10,645	4.9	△17.9
金属加工機械	7,420	14,282	3.2	92.5	木製品等(家具を除く)	9,331	4,553	2.1	△51.2
ポンプ・遠心分離機	6,880	5,107	1.2	△25.8	一 般 機 械	6,785	8,885	4.1	31.0
原料別製品	18,644	26,072	5.9	39.8	輸 送 用 機 器	8,054	8,575	4.0	6.5
鉄	4,236	7,970	1.8	88.1	自 動 車 の 部 分 品	7,910	7,804	3.6	△1.3
金属製品	6,502	7,312	1.6	12.5	家 具	6,040	7,692	3.6	27.4
化学製品	6,627	9,715	2.2	46.6	バ ッ グ 類	5,380	5,553	2.6	3.2
合 計	255,737	445,146	100	74.1	合 計	223,123	215,817	100	△3.3

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

ター付近にサプライヤー30社の誘致を目指している。

2008年の小売業による投資は、外資、地場資本ともに店舗拡大が活発で、ハイパー・スーパーマーケットおよびディスカウントストアは計101店舗が新規オープンし、その投資額合計は6億4,350万ユーロに達した。2009年第1四半期も投資額5,500万ユーロ超と前年同期を上回る水準となった。スーパーマーケットのリドル(ドイツ)は2010年までに新規参入を予定しているほか、カルフルやDIY(ドウ・イット・ユアセルフ)のセルグロスおよびデデマン(ともにドイツ)は用地を購入し大型ショッピングセンターの開発を予定している。

過去最高の対内直接投資を記録した一方で、ルーマニアからの撤退事例もみられた。コルゲート・パルモリブ(米国)は2008年3月、欧州域内の事業再編の一環としてブラショフ工場(歯磨き粉、ハンドクリームなどを生産)を閉鎖し、生産をポーランドに移管する決定をした。ネスレ(スイス)は9月、アイスクリームの生産工場をブルガリアのヴァルナ工場に移管するとの決定を発表した。イケア(スウェーデン)の家具製造部門であるスウェッドウッドは、木材価格の高騰により業績が悪化したためシレット工場を閉鎖・撤退した。クラフトフーズ(米国)は11月、ブラショフのチョコレート工場を閉鎖し、2009年末までに近隣国の工場に移管すると発表した。

■乗用車の対ルーマニア輸出が大幅増

日本の財務省・通関統計によれば、2008年の対ルーマニア輸出は前年比74.1%増の4億4,515万ドル、輸入は3.3%減の2億1,582万ドルであった。貿易収支は、前年を大幅に上回る約2億2,933万ドルの輸出超過で、この傾向は年々急拡大している。

日本の輸出を品目別にみると、主要品目である乗用車

を中心に輸送用機器(構成比53.2%)が前年比2.3倍となった。電気機器(21.2%)も、電気回路を中心に19.3%増加した。両主要品目を合わせると、全体の74.4%を占める。ルーマニア自動車製造業・輸入業者協会(APIA)によると、2008年の新車乗用車の販売台数は前年比14.1%減の約27万台であったが、日本車の販売台数は19.9%増の2万2,379台であった。これら品目に次いで、一般機器、特に金属加工機器の92.5%増が目立った。

一方、ルーマニアからの輸入は、衣類・同付属品(構成比32.3%)が前年比13.0%増加して最大の輸入品目となった。原料品(27.9%)は、主力品目である木材が28.8%の大幅減で、29.6%減となった。化学製品(6.7%)は、不況に強い医薬品が2.4倍と急増し、2.2倍となった。

■日系製造業は17社で2万人を雇用

2008年に進出した日系製造業は1社で、第一三共が6月にインドの製薬会社ランバクシー・ラボラトリーズ・リミテッドを買収し、ランバクシーが所有していたルーマニア最大の後発医薬(ジェネリック)メーカーのテラピアを傘下におさめた。その結果、同年末時点の日系製造業の累計は17社(24工場)で、雇用数は計2万人強となった。追加投資の案件としては、マキタ(電動工具、2005年進出)が12月、第2工場を新設した。非製造業分野ではブリヂストンの販売子会社(ブリヂストン・ヨーロッパ)の100%出資)が7月に開設され、タイヤ市場に参入した。2007年11月に1号店を開店したダイソー(5レイ均一ショップ)は、その後1年で7店舗に急拡大している。また、資生堂は2008年3月、高所得者層をターゲットとして化粧品の販売を開始し、2010年までに取扱店を40店舗まで拡大する予定である。